平成３１年度サービス産業生産性向上事業に関する

業務委託参加意思確認及び提案募集案内

平成３１年度に岡山県中小企業団体中央会が実施する「サービス産業生産性向上事業」の円滑な実施を図るため、サービス業の中でも特に運送事業者を対象とした生産性向上に資する実践的かつハイレベルな実践講座を開催する業務を行う指定事業者を募集します。

１　趣旨

　　本事業は、サービス業の中でも特に運送業特有の課題を抽出し、改善策を策定することにより、対象組合のみならず他組合や事業者へも効果が及び、業界全体の生産性向上に寄与することを目的としている。

このため、運送事業者の生産性向上及び業務改善を目的とした経営者や企業内研修等の研修実績があり、また、生産性向上に関する専門的知識を有する講師が所属する、合同会社サプライチェーン・ロジスティクス研究所（以下「サプライチェーン・ロジスティクス研究所」という。）を相手方とする随意契約手続を行う予定としているが、サプライチェーン・ロジスティクス研究所以外の者で、３の応募要件を満たし、本事業の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施する。

　　公募の結果、３の応募要件を満たすと認められる者がいない場合は、サプライチェーン・ロジスティクス研究所との随意契約手続きに移行する。

　　なお、３の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、サプライチェーン・ロジスティクス研究所と当該応募者に対して、企画競争による提案書の提出を要請する。

２　業務概要

（１）業務名：平成３１年度サービス産業生産性向上事業

（２）業務内容：別紙「委託業務仕様書」による

（３）契約期間：契約締結日から令和２年３月１５日まで

３　委託業務に参加できる者の資格

　　次に掲げる要件をすべて満たしていること。

（１）基本的要件

　　　①業務仕様書に定める業務を円滑に実施できること。

　　　②県税を完納していること。

（２）専門的知識に関する要件

　　　これまでの営業実績で、生産性向上及び業務改善を目的とした経営者や企業内研修等の研修実績があること。

（３）守秘性に関する要件

　　　事業者の服務規定として、下記の条件を満たしていること。

　　　業務上知り得た情報を漏らさないこと。

（４）中立性・公平性に関する要件

　　　本業務を通じて得た情報により、事業者として新たな営利を得るものでないこと。

（５）過去３年以内に、国、地方公共団体等の公的機関において、類似業務の契約実績を１件以上有すること。

（６）本事業を円滑に遂行するための経営基盤を持ち、資金、人員、設備等について十分な管理能力を有していること。

４　契約条項を示す場所

　　岡山県中小企業団体中央会　組織支援二課

　　　〒７００－０８１７　岡山市北区弓之町４－１９－２０２

電話 ０８６－２２４－２２４５　ＦＡＸ ０８６－２３２－４１４５

５　業務委託参加手続等

（１）仕様書等の配布期間及び場所

　　①配布期間：平成３１年４月１８日（木）から平成３１年４月２５日（木）まで（閉会日を除く。）の午前９時から午後５時まで

　　②配布場所：上記４の場所に同じ

また、岡山県中小企業団体中央会のホームページからもダウンロードすることができる。

（２）参加意思確認申請書（様式２）の提出期限、場所及び方法

 　①提出期限：平成３１年４月２５日（木）午後５時（必着）

　　②提出場所：岡山県中小企業団体中央会

　　③提出方法：持参又は郵送（書留郵便の他これに準じる方法によるものに限る。）するものとし、ＦＡＸ又は電子メールによる提出は受け付けない。

６　募集要項の内容に関する質疑及び回答

（１）質疑

平成３１年４月２５日（木）まで（土日祝日を除く）に、当会あて、委託業務仕様書に対する質問・回答書（様式１）を、持参、郵送、メール、ファックスなどにより届けること。持参以外の方法のときは、電話により書面の到着を確認すること。

（２）回答

平成３１年４月２５日（木）までに電話、メール、ファックス等により回答する。

なお、関係者などへの確認を要する質問等については、期限までに回答できないこともある（その場合は期限までに回答できない旨の連絡をする）。

７　参加意思確認申請書の審査

（１）参加意思確認申請書が提出された場合、審査を行う。

（２）（１）の審査の結果、応募要件を満たすと認められた者に対しては、書面により通知するとともに、提案書（様式３）の要請を行う。

（３）（１）の審査の結果、応募要件を満たさない者に対しては、書面により通知する。

８　提案書の審査等

（１）提案書の提出方法

　　　①提出期間　平成３１年４月２６日（金）から令和元年５月１０日（金）の午後５時まで（必着）

　　　②提出場所　上記４の場所に同じ

　　　③提出方法　持参又は郵送（書留郵便の他これに準じる方法によるものに限る。）するものとし、ＦＡＸ又は電子メールによる提出は受け付けない。

　　　④提出書類　サービス産業調査研究モデル事業に関する提案書（様式３）

　　　　　　　　　事業計画書（様式４）

　　　　　　　　　事業に関する見積書（様式５）

　　　　　　　　　法人に関する調書（様式６）

商業登記簿謄本

直近２期分の決算関係書類

会社案内またはパンフレット

　　　　　　　　　その他必要と認めた書類

（２）審査方法

岡山県中小企業団体中央会内に設置する審査会において、以下の項目を中心に総合的に審査し、選定する。

①　業務執行能力

②　企画提案の妥当性

③　経営基盤の安定性

（３）業務内容の詳細

当会から委託する業務内容については、応募書類の内容や審査結果等をもとに、岡山県と協議のうえで詳細決定する。その際、企画内容や金額を一部変更する場合がある。

９　その他

（１）提出期限までに参加意思確認申請書を提出しない者は、参加意思のない者として取り扱う。

（２）応募及び審査に要する一切の費用は、応募者の負担とする。

（３）契約を締結するに当たっては、暴力団の排除に係る誓約書の提出を要する。

なお、この誓約書を提出しないときは、当該契約を拒んだものとみなすので留意すること。

（４）提出された書類は返却しない。なお、提出された書類は本件審査の目的以外に使用しない。

（５）提出期限以降における書類の差し替え、再提出は認めない。

（６）参加意思確認申請書に虚偽の記載をした場合には、当該参加意思確認申請書を無効とする。

（７）その他必要な事項は、岡山県中小企業団体中央会が定める。